

地域資源を活用したレジリエントなエネルギー・経済循環
の実現に向けた勉強会（第1回）（議事要旨）

1. 日時：令和8年4月28日（火） 16：30～17：30

2. 場所：環境省 24階省議室

3. 出席団体等（順不同・敬称略）

脱炭素先行地域評価委員会 座長 竹ヶ原 啓介

鹿児島県 日置市 市長 永山 由高

岡山県 西栗倉村 村長 青木 秀樹、 白旗 佳三

一般社団法人 JBN・全国工務店協会 副会長 池田 浩和、 副会長 久原 英司

環境省 環境大臣 石原 宏高

環境副大臣 青山 繁晴

環境大臣政務官 森下 千里

4. 議題：（1）各参加者から取組事例等の発表

（2）質疑応答・意見交換

5. 議事要旨

（1）各参加者から取組事例等の発表

○石原環境大臣より挨拶

- 環境省ではこれまで脱炭素先行地域事業等を通じ、持続的な社会の構築と地域課題の解決、地域活性化の両立を目指してきた。脱炭素先行地域は選定が終了し、実行、展開のフェーズに入ってきた。
- 今後は脱炭素先行地域等での取組を各地に横展開していくことで、地域資源を活用したレジリエントなエネルギーを経済循環に繋げることが重要と考えている。レジリエンスの確保等により「地域を守る」、地域の資源や資金を地域内で循環する「地域で回す」、地域経済活性化により「地域で稼ぐ」、の3つの視点で議論を深めていきたい。

○各参加者から資料をもとに説明。

・脱炭素先行地域評価委員会

- 災害の頻発・激甚化や資源・エネルギー制約の深刻化、地域経済の縮小といった地域を取り巻く状況を踏まえると、地域脱炭素の重要性は今後一層高まっている。こうした認識の下、脱炭素先行地域等の取組を通じて得られた知見等を整理。
- 今後を考えると、まずは上手くいった事例を一般化、汎用化し脱炭素先行地域以外のところに広めて底上げを図ることが何より大事。
- 脱炭素先行地域等では、脱炭素の取組に併せ、防災レジリエンスの強化、資源循環、地域エネルギー会社を通じた経済循環の創出といった成果が確認された。こうした

分野の取組を展開するとともに、高度なエネルギーマネジメントや脱炭素設備のリユースといった地域の先進的な取組の後押しも必要。こうした取組を一体的に推進し、防災・レジリエンス、資源循環、経済循環を強化し、強い地域社会の構築を図ることが重要。

- 再エネの導入はエネルギーコストの流出を抑えるだけでなく、施工を地域事業者が担う等することで地域経済循環を創出し、エネルギーコスト削減にとどまらない経済効果が期待できる。
- 事業の経済性の観点も重要であることから、ハード面の支援に加え、継続的なソフト面での支援を通じて取組の実現可能性を高める必要がある。

・鹿児島県 日置市

- 地域脱炭素の取組は、経済構造を変えるチャレンジであり、地域内経済循環を強化することを目指す。
- 地域エネルギー会社を核とした取組を進め、事業を拡大。収益の一部を地域エネルギー会社の基金に積み立て。今後、企業等の新たな挑戦に対して資金提供をする方針。
- 地域企業のエネルギーコスト低減等の経済的な裨益や地域の施工事業者の活用による売上増加、金融機関との連携による資金調達、企業誘致等が進展している。また、地元高校と連携した人材育成を行い地域での就業機会の創出にも貢献しており脱炭素を契機とした地域活性化の成果が生まれている。

・岡山県 西栗倉村

- 森林資源を最大限活用・価値の最大化等することで、地域経済の活性化に取り組む「百年の森林事業」と脱炭素先行地域の取組を一体的に推進。
- 森林等の地域資源の整備・活用を推進し、林業振興を推進するだけでなく、地域新電力を設立し、地域資源を活用したエネルギーの地産地消を進める等、地域での資源循環を強化することが経済循環につながり、仕事・雇用の創出、移住者の流入や起業の増加につながり、地域経済向上に寄与。
- サプライチェーン構築や人材育成等は、小規模自治体における課題であり、今後は、広域連携を前提とした仕組みづくりを含め、ハード・ソフト両面での支援が必要。

・一般社団法人 JBN・全国工務店協会

- 地域の工務店は、住宅建設の7割前後に携わるほか、災害時の対応等も担うなど、「地域の家守」として、地域と暮らしを支える重要な役割を担っている。また、木材の地産地消に貢献する等、地域経済循環に貢献する主体である。
- 重点対策加速化事業が活用されている地域では、施工機会の獲得等を通じて、地域工務店の技術力の底上げ等に繋がっている。
- 既存住宅における ZEH 改修等は大きなビジネス機会である一方で、対応可能な人材

育成や施工技術の向上が急務。工務店は横のつながりが強固であることから、設計・施工等に関する教育・育成支援を通じて、知見・ノウハウ等の蓄積・展開にもつながる。

(2) 質疑応答・意見交換等での出席団体等からの主な御意見

○地域活性化と取り組みの発信について

- ・再エネ発電の収益等を活用したローカルベンチャーの創業支援等の様々な取組をする中で、地域外から人材が流入。そうした人材が主体的となった地域づくりが、地域活性化の大きな原動力となっている。従来の地域から出て行った人が「地域に戻る」という考え方に加え、「新しい人が新しい地域をつくる」という視点も重要。元々生活していた地域の人もだんだんと理解が進み、その人たちも変わり、地域活性化の好循環が生まれる。若年層の流入や出生につながる取組が、地域の将来にとって極めて重要である。
- ・脱炭素等をフックに企業誘致が進んでおり、会社規模によるが県内外から本社移転が行われている。

○地域資源最大限活用・地域内循環について

- ・公共施設等において、木質バイオマス熱や地下水熱を活用した冷暖房を導入。電気冷暖房の際とコストに変化はない一方で、湿度管理もでき、快適性が向上している。
- ・燃料となる木材はすべて地元で調達した林地残材を活用している。これまで廃棄されていた木材が有価資源となる場合があり、地域におけるメリットは相当大きい。
- ・日本全国には温泉等の熱源も多くある。電気・熱共に、地域資源を最大限活用する取組に対する支援は引き続き必要。

○住宅における取組について

- ・住宅で ZEH を目指すにあたり、まずは断熱性能及び省エネルギー性能を向上させることが重要。まずは新築での対応を行い、技術力を更に高めることが重要。その結果、既存住宅の改修にも対応ができるようになり、更なるビジネスチャンスにもつながる。
- ・ZEH に取り組む必要性、ZEH 化の効果について、普及啓発も必要。消費者の財政負担の観点を踏まえ、内窓設置やリビング等の改修等、段階的に ZEH 化に近づけていく手法もある。
- ・既存住宅の ZEH 化改修をする際は 2000 年基準が一つのポイントになる。耐震性が担保され、設計図面も確認できるケースが多い。特に長期優良住宅であれば維持保全計画もあるため、対応がしやすい。
- ・災害時の応急仮設住宅の建設に地域材を活用する事例もある。その後、工務店の職人によって一度解体したものを再度組み直し、被災してしまうと再建が難しい公民館に活用してもらった取組を県と連携して行った。また、応急仮設住宅の設計の際に、再利用ができる断熱材（セルロースナノファイバー）や陶器瓦を活用することで、再建の際のリユースも可能にするといった工夫も行っている。

(以上)